

宇宙に関する包括的日米対話第4回会合の開催
(結果概要)

平成29年5月
内閣府宇宙開発戦略推進事務局
外務省

1. 開催日時・場所

5月16日 米国ワシントンD. C.

2. 日本側参加機関

共同議長:内閣府、外務省

参加機関:国家安全保障局、内閣衛星情報センター、内閣府総合海洋政策推進事務局、文部科学省、経済産業省、環境省、防衛省、JAXA、NICT、NIES

3. 米国側参加機関

共同議長:大統領府国家安全保障会議、大統領府科学技術政策局

参加機関:国務省、国防省、商務省、NOAA、USGS、FAA、NASA

4. 共同声明のポイント

- 宇宙空間の安全保障に関する協力
 - －宇宙空間における機能保証の強化の重要性を共有
 - －宇宙状況把握(SSA)に関する情報や知見の共有についての関心を再確認
 - －海洋状況把握(MDA)のための宇宙利用に関する協力の機会を探求
- 宇宙産業、宇宙利用、宇宙科学に関する協力
 - －両国の宇宙産業協力の重要性を確認し、包括対話で議論することに合意
 - －GPS や QZSS などの衛星航法システムや地球観測を含む宇宙利用、宇宙科学に関する更なる協力
 - －「衛星航法システムに関する国際委員会第 12 回会合(ICG-12)」(2017 年 12 月)を歓迎
- 多国間協力
 - －宇宙空間における法の支配の重要性を再確認
 - －宇宙分野の信頼醸成、能力構築のためのアジア太平洋地域の枠組を議論
 - －国際宇宙ステーション(ISS)及び将来の宇宙探査協力の戦略的・外交的重要性を再確認
 - －「第 2 回国際宇宙探査フォーラム(ISEF2)」(2018 年 3 月)を期待
- 新たな宇宙活動
 - －宇宙交通管理(STM)、宇宙資源開発における協力の機会について議論
- 次回(第 5 回)会合を 2018 年に日本において開催することで一致